

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 前西 信男
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 前西 信男
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,085,679	4,222,789	15,399,533
経常利益 (千円)	290,735	399,569	1,270,984
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	180,616	264,353	666,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,260	276,879	610,588
純資産額 (千円)	7,502,242	9,569,961	9,486,044
総資産額 (千円)	15,326,264	19,362,573	19,706,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.16	32.59	94.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.76	32.27	93.52
自己資本比率 (%)	48.3	49.1	47.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・個人消費の落ち直しにより企業収益や雇用所得環境の改善が継続し緩やかな回復基調が持続いたしました。また、世界経済は先進国・新興国共に堅調を維持しましたが、一方では米国の保護主義的通商政策の影響や地政学リスクの高まり等により依然として不透明感が残る状況となりました。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、環境関連機器、油圧ブレーカの販売に注力しました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,222,789千円（前年同期比36.9%増）、営業利益392,404千円（前年同期比37.6%増）、経常利益399,569千円（前年同期比37.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益264,353千円（前年同期比46.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高全体で2,748,123千円（前年同期比16.7%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発や建替え需要の堅調を背景に売上高は1,491,238千円（前年同期比26.2%増）、環境機械は排ガス規制の影響も薄れ順調に売上を伸ばした結果383,430千円（前年同期比67.9%増）となりました。一方、油圧ブレーカは戦略商品の売上寄与はあったものの売上高は176,005千円（前年同期比18.3%減）となりました。また、原材料売上高は293,749千円（前年同期比5.3%減）及び修理売上高は156,288千円（前年同期比16.7%減）となりました。

海外セグメントは、堅調な海外需要を背景に北米・アジア・欧州ともに堅調に伸ばし売上高は824,260千円（前年同期比12.9%増）となりました。

南星セグメントは林業機械、スクラップ用機械、ケーブルクレーンを中心に販売に注力し、売上高は650,406千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、19,362,573千円（前連結会計年度末19,706,088千円）となり343,514千円減少しました。商品及び製品が197,612千円、原材料及び貯蔵品が43,961千円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が241,097千円、現金及び預金が183,770千円、その他流動資産が173,622千円それぞれ減少したことが主な要因です。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、9,792,612千円（前連結会計年度末10,220,043千円）となり427,431千円減少しました。未払法人税等が206,750千円、短期借入金が97,900千円、賞与引当金が49,105千円、役員賞与引当金が44,010千円減少したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9,569,961千円（前連結会計年度末9,486,044千円）となり83,917千円増加しました。剰余金処分の配当金支払194,621千円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益264,353千円を計上したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36,672千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,378,700	8,378,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	8,378,700	8,378,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	8,378,700	-	2,221,123	-	2,171,688

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 269,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,107,400	81,074	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	8,378,700	-	-
総株主の議決権	-	81,074	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	269,400		269,400	3.21
計	-	269,400		269,400	3.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	マーケティング本部長	取締役	マーケティング本部長	岡田 祐司	平成30年7月1日
常務取締役	管理本部長	取締役	管理本部長	前西 信男	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,475,332	3,291,561
受取手形及び売掛金	2,517,229	2,493,131
商品及び製品	2,504,628	2,702,240
仕掛品	150,798	165,916
原材料及び貯蔵品	1,976,622	2,020,584
その他	554,970	381,347
貸倒引当金	13,256	12,220
流動資産合計	13,827,324	13,486,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,146,943	2,119,931
機械装置及び運搬具(純額)	643,941	657,253
土地	1,899,798	1,899,903
その他(純額)	74,311	86,240
有形固定資産合計	4,764,995	4,763,329
無形固定資産		
のれん	188,522	178,049
その他	193,368	191,548
無形固定資産合計	381,891	369,597
投資その他の資産		
投資有価証券	331,967	342,978
繰延税金資産	315,181	315,980
その他	136,951	136,349
貸倒引当金	52,223	52,223
投資その他の資産合計	731,876	743,085
固定資産合計	5,878,763	5,876,012
資産合計	19,706,088	19,362,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368,035	2,365,293
短期借入金	3,853,125	3,755,225
1年内返済予定の長期借入金	323,006	293,800
未払法人税等	357,907	151,156
賞与引当金	146,077	96,971
役員賞与引当金	46,260	2,250
その他	697,807	748,495
流動負債合計	9,092,218	8,706,192
固定負債		
長期借入金	610,800	557,006
退職給付に係る負債	460,809	468,530
その他	56,215	60,882
固定負債合計	1,127,824	1,086,419
負債合計	10,220,043	9,792,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,238,322	2,241,058
利益剰余金	4,964,077	5,033,809
自己株式	75,864	75,021
株主資本合計	9,347,657	9,420,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,047	83,573
繰延ヘッジ損益	327	1,068
為替換算調整勘定	1,907	3,833
その他の包括利益累計額合計	73,812	86,338
新株予約権	64,574	62,654
非支配株主持分	-	-
純資産合計	9,486,044	9,569,961
負債純資産合計	19,706,088	19,362,573

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,085,679	4,222,789
売上原価	2,135,836	2,964,401
売上総利益	949,843	1,258,388
販売費及び一般管理費	664,693	865,984
営業利益	285,149	392,404
営業外収益		
受取利息	2,789	755
受取配当金	5,153	5,285
為替差益	2,007	4,302
固定資産売却益	350	-
その他	4,805	7,458
営業外収益合計	15,107	17,801
営業外費用		
支払利息	7,129	6,358
売上割引	619	3,063
債権売却損	1,346	945
その他	424	269
営業外費用合計	9,520	10,636
経常利益	290,735	399,569
特別損失		
固定資産除却損	18,620	-
特別損失合計	18,620	-
税金等調整前四半期純利益	272,115	399,569
法人税等	91,499	135,215
四半期純利益	180,616	264,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,616	264,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	180,616	264,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	7,526
繰延ヘッジ損益	1,772	741
為替換算調整勘定	23,576	5,740
その他の包括利益合計	21,355	12,525
四半期包括利益	159,260	276,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,260	276,879
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	20,000千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	173,753千円	121,213千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	249,772千円	290,659千円
支払手形	301,527	265,293

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	75,658千円	91,887千円
のれんの償却額	-	10,473

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	158,778	23.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	194,621	24.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,355,336	730,342	3,085,679	-	3,085,679
セグメント間の内部売上高又は 振替高	83,409	-	83,409	83,409	-
計	2,438,746	730,342	3,169,088	83,409	3,085,679
セグメント利益	131,755	153,692	285,447	298	285,149

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 298千円は、セグメント間取引消去 298千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,748,123	824,260	650,406	4,222,789	-	4,222,789
セグメント間の内部売上高又は 振替高	115,465	344	6,305	122,114	122,114	-
計	2,863,588	824,604	656,711	4,344,904	122,114	4,222,789
セグメント利益	229,355	149,325	25,275	403,956	11,552	392,404

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 11,552千円の内訳は、のれんの償却額 10,473千円及びセグメント間取引消去 1,079千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「国内」及び「海外」の2区分から、「国内」、「海外」及び「南星」の3区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円16銭	32円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	180,616	264,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	180,616	264,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,903	8,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円76銭	32円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	107	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 田 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊與政 元 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。